

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 FCM株式会社
コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 市居 律雄
(氏名) 川森 晋治
配当支払開始予定日

TEL 06-6975-1324
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,553	19.8	519	△6.4	572	△8.0	355	△12.3
22年3月期	13,818	△23.7	555	263.6	621	371.5	405	512.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	208.67	—	10.4	6.3	3.1
22年3月期	238.04	—	13.0	7.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,409	3,543	37.7	2,079.16
22年3月期	8,855	3,310	37.4	1,942.87

(参考) 自己資本 23年3月期 3,543百万円 22年3月期 3,310百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	823	△243	△505	317
22年3月期	712	△462	△537	242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	62.00	72.00	122	30.2	3.9
23年3月期	—	10.00	—	53.00	63.00	107	30.2	3.1
24年3月期(予想)	—	10.00	—	64.00	74.00		30.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,190	17.6	335	74.0	330	41.5	198	30.9	116.19
通期	18,600	12.4	710	36.6	700	22.4	420	18.1	246.47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,704,267 株	22年3月期	1,704,267 株
23年3月期	178 株	22年3月期	108 株
23年3月期	1,704,104 株	22年3月期	1,704,159 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成23年3月期の業績及び期末配当につきまして、平成22年10月8日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成23年4月28日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(追加情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、地域による差はあるものの総じて回復基調で推移しました。国内では、海外経済の回復を背景にした輸出にも支えられ景気を持ち直してはいるものの、物価のデフレ傾向は続き失業率も依然として高水準であるなど、自律的な回復には至っていません。

このような経営環境のもと、当社では受注の確保や注力製品の拡大など営業活動の強化と、原価・経費の低減や経営効率の向上による収益性改善に取り組みました。この結果、当期の業績は売上高16,553百万円（前期比19.8%増）、営業利益519百万円（前期比6.4%減）、経常利益572百万円（前期比8.0%減）、当期純利益355百万円（前期比12.3%減）となりました。

電子機能材事業では、スマートフォンやタブレット端末に向けた品種が伸長する一方でコスト要請も厳しく、製造方法の改善など生産効率の向上に取り組み対応しました。自動車部品向けも底堅く推移し、ほぼ計画通りの結果となりました。また、フィルム関連では第4四半期から新たに量産品種が立ち上がり、利益獲得に貢献しました。

電気機能線材事業では、主力の設備用電線など建設・電販向けは業界全体の低迷が続きましたが、原価・経費の削減など徹底的なコスト管理により利益の確保を図りました。また、より付加価値の高い異型線の市場拡大にも取り組み徐々に成果が出てきました。

単位（百万円）

	前期 平成22年3月期				当期 平成23年3月期				増減率	
	売上高	構成比	加工売上高	構成比	売上高	構成比	加工売上高	構成比	売上高	加工売上高
電子機能材事業	5,067	36.7%	2,725	79.4%	4,958	30.0%	2,545	74.0%	△2.2%	△6.6%
電気機能線材事業	8,751	63.3%	707	20.6%	11,595	70.0%	895	26.0%	32.5%	26.6%
合計	13,818	100.0%	3,432	100.0%	16,553	100.0%	3,441	100.0%	19.8%	0.3%

（注）当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

(2) 次期の見通し

新興国の成長を牽引役に世界経済は緩やかながらも景気回復に向かうものと思われませんが、欧州の金融不安や北アフリカ・中東の政情不安など懸念を抱えながらの道程が予想されます。一方、国内では、東日本大震災に起因する問題が今後の企業活動に大きな影響を及ぼすものと思われま。このような状況のなかで、電子機能材事業では営業・生産体制の基盤を更に強固にし、各品種においてマーケットの深耕と拡大に努めます。マーケット拡大が予想されるスマートフォンなどの高機能情報端末や電子化の進む自動車などの分野においても、当社の独自性を発揮することで事業機会を創出し収益の確保を図ります。電気機能線材事業では、付加価値の高い異型線分野の拡大にも引き続き注力するとともに、需要の回復が見込まれる設備用電線に向けて営業・生産の体制を整えて対応いたします。

単位（百万円）

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 予想	増減率
売上高	16,553	18,600	12.4%
営業利益	519	710	36.6%
経常利益	572	700	22.4%
当期純利益	355	420	18.1%

(3) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

総資産は9,409百万円となり、前期末に比べ553百万円増加しました。これは、主に銅相場の上昇及び受注回復に伴う売上の増加による受取手形及び売掛金の増加728百万円と有形固定資産が226百万円減少したことによるものです。

負債合計は5,866百万円となり、前期末に比べ321百万円増加しました。これは、主に売上の増加に伴う買掛金の増加690百万円と借入金の減少358百万円によるものです。

株主資本は3,544百万円となり、前期末に比べ232百万円増加しました。これは、剰余金の配当と当期の利益を反映したものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、823百万円の収入となりました。これは、主に税引前当期純利益570百万円及び減価償却費503百万円によるものの他に、法人税等の支払額290百万円によるものです。

投資活動に使用された支出は243百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出243百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは第1四半期に設備資金として新たに長期借入金110百万円を調達しておりますが、借入金の返済及び配当金の支払のため505百万円の支出となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績と配当金額との連動性を重視しています。内部留保金については、将来の成長分野及び研究開発への投資により事業・業績の拡大を図るとともに、財務体質の強化にも努めています。配当の時期については中間配当と期末配当の年2回としており、具体的な利益配分に関する基本方針は以下のとおりです。

① 業績に連動した配当金額とする。

② 配当性向の目標を30%とする。

上記の方針に基づき、当期の期末配当については1株当たり53円とする案を株主総会にお諮りいたします。その結果、中間配当（1株当たり10円）と合わせ、年間で前期比9円減配の63円（配当性向30.2%）となる予定です。

次期の配当については、上記の方針及び次期の業績予想に基づき、1株当たり74円（中間配当1株当たり10円、期末配当1株当たり64円、配当性向30.0%）となる予定です。

(5) 事業等のリスク

当決算短信に記載した経営成績及び財政状態について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、当社のリスクを全て網羅するものではありません。

①業界動向について

当社が関連する電子部品業界は、技術革新や価格競争など市場環境の変化が激しい業界です。競合他社の参入、顧客での内製化進展や海外への移転、需給関係の変化など、想定以上の市場環境変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市況変動について

当社が原材料として購入する金・銀・銅などの価格は、市況により変動します。当社では顧客からの受注に基づいてこれらの原材料を仕入れています。その時点での市場価格を反映するため、材料費及び売上高は大きく変動する可能性があります。また、これらの市場価格の変動は仕掛品の資産評価にも反映されます。したがって、これらの市場価格の変動が当社の予測を超えた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の欠陥並びに不具合について

品質管理基準の想定外の事象により製品に不具合や欠陥が発生した場合、費用の分担や補償の請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社の製造プロセスにおいては強酸や強アルカリなど環境負荷の大きな薬品を使用しており、下水道法・水質汚濁防止法・毒物及び劇物取締法等の法令が適用されています。当社が法令に違反して業務の一時停止命令が出される場合や、規制がより厳しくなりこれに対応するため多額の投資を余儀なくされる場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社が他社の特許を侵害したとして使用禁止の請求や損害賠償責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

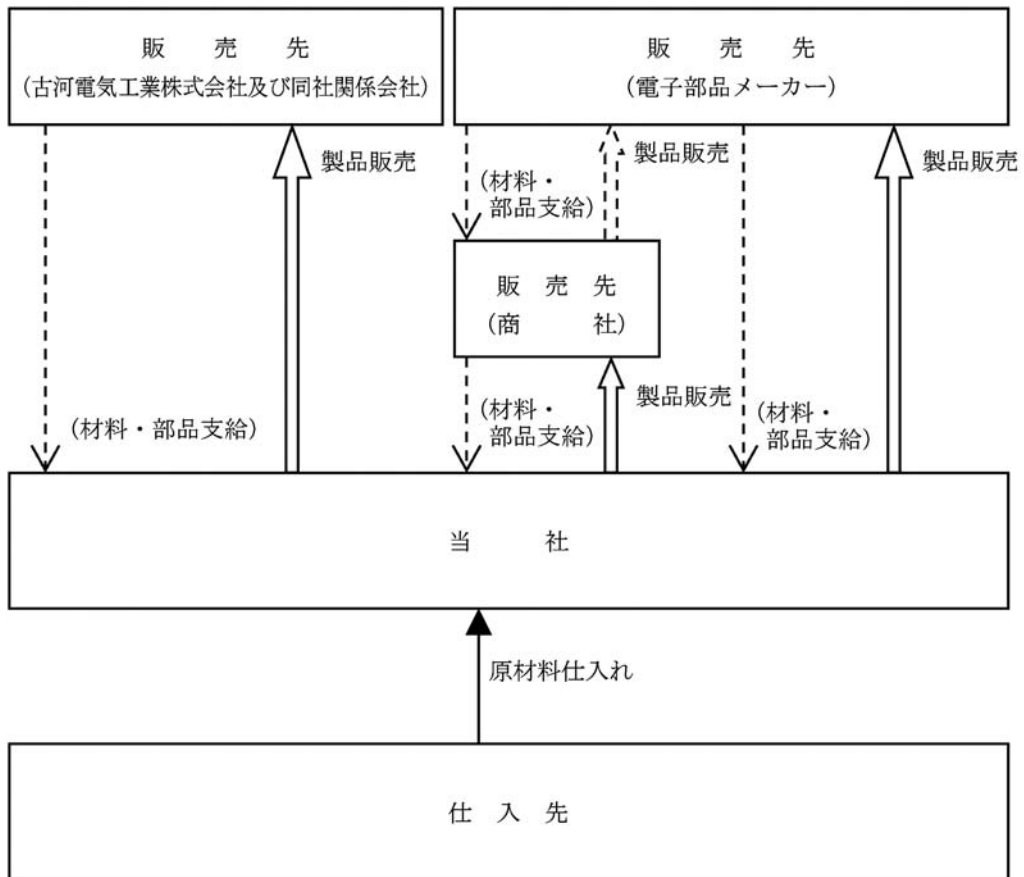
⑥古河電気工業株式会社について

古河電気工業株式会社は、平成23年3月末現在において、当社議決権の55.2%を所有する当社の親会社です。

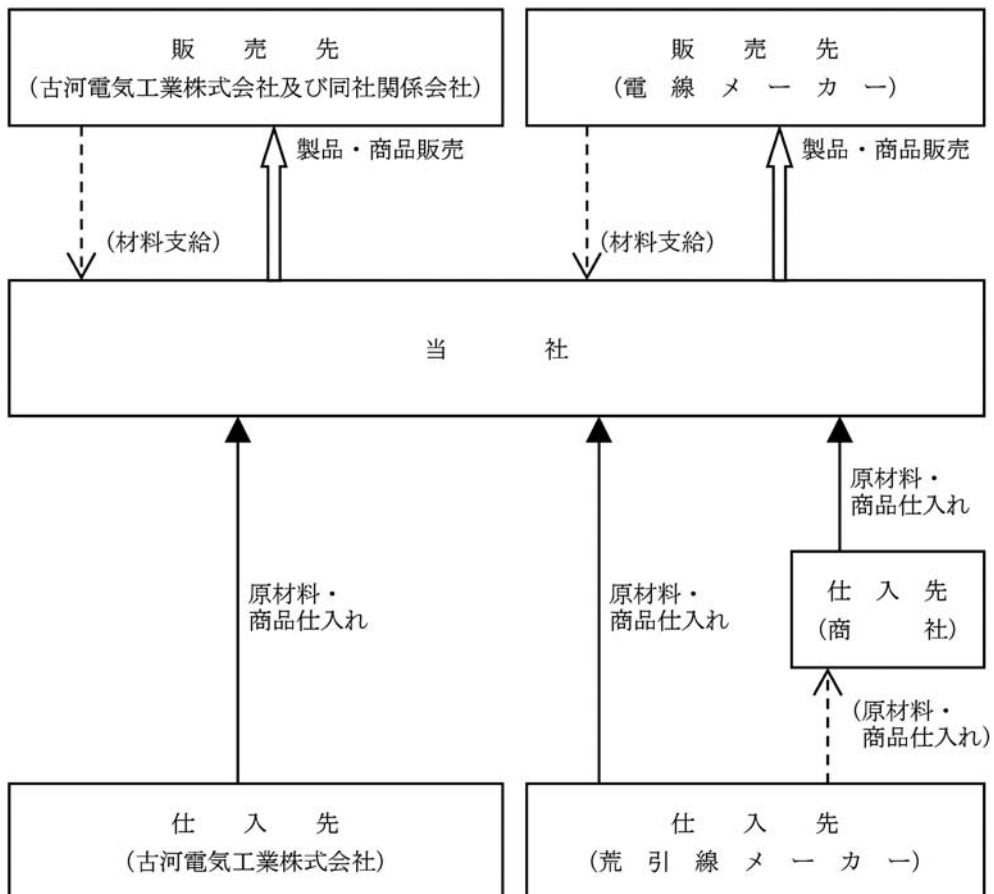
当社は古河電気工業株式会社を中心とする企業グループの中で、「電装・エレクトロニクス」のセグメントに属しています。当社と古河電気工業株式会社及びグループ会社とは、互いに事業領域の棲み分けを図っており競合関係になることはありません。また、事業執行にあたっては自主独立した経営判断を行っており、今後も同様の経営を継続していく方針です。しかしながら、古河電気工業株式会社は当社に対する会社法上の支配株主としての権利を有しており、株主総会における取締役の選任等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

2. 企業集団の状況

電子機能材事業における事業系統図は、以下のとおりであります。



電気機能線材事業における事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ものづくり」の現場で培ってきた技術を社会に提供し、社会の発展に永続的に貢献することを基本理念としています。「ものづくり」への真摯な取り組み、これまでの事業活動で培ってきた様々な技術、研究開発によって生み出される当社独自の機能と価値、これらの継続化・複合化が成長の源泉であり、このことを通じて社会に貢献できると当社では考えています。

また、企業の公共性・社会性を自覚し、当社の成長と全てのステークホルダーの豊かな未来を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高から主要な材料費等を控除した「加工売上高」（注）を経営指標として用いています。

(注) 当社の売上高には、顧客からの仕入高（有償支給材料費）等が含まれています。銅などの市況価格が変動することに伴って、当社の仕入高と売上高も変動します。この市況価格の変動を取り除いて、指標として利用できるようにしたものが「加工売上高」です。なお、市況価格の変動が利益に影響を及ぼさないように価格をヘッジするなど、種々の対策を講じています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会情勢の変化とともに情報・エレクトロニクス産業は一層の発展を遂げ、社会の基幹産業としてより重要な役割を果たすものと当社では考えています。そこでは、高機能・高精度かつ省資源・省エネを実現する環境に配慮した材料や部品等が、益々求められるものと推測されます。当社は新技術の開発や新製品の投入を更に積極的に推進し、これらの要求に応えるとともに収益力の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

生産や消費の多様化とグローバル化に伴って、企業間競争の多様化とグローバル化も加速されるものと当社は考えています。また、業界の垣根も相対的に低くなることで、競争がますます厳しくなるものと考えています。このような経営環境の中で成長を継続させるためには、独自の技術を生み出し、それをベースに強みを発揮することが必要であると認識しています。

①人材の確保と育成

技術を継承し新たなものを生み出すためには、人材の確保・育成が不可欠であります。挑戦意欲のある若い力を確保したうえで適材適所に配置し、個々の能力が十分に発揮できる環境を整えてまいります。

②研究開発の継続

競争力・成長力の源泉として、引き続き研究開発活動に注力してまいります。メッキ技術・真空技術・回路形成技術など、各々の技術を追求し複合化することで新たな機能を生み出し、ユーザーへ提案してまいります。

③新製品の投入

研究開発の成果を市場に投入することで、社会に貢献してまいります。製品化にあたっては、機能や品質の追求はもちろん、コストや生産効率の最適化により収益力の向上を図ってまいります。

④財務体質の改善

成長への投資を継続して行えるよう、経営環境の急変にも耐えうる財務体質への改善に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,665	317,224
受取手形	1,195,253	1,251,034
売掛金	※2 2,756,704	※2 3,429,495
仕掛品	187,973	172,663
原材料及び貯蔵品	241,404	255,329
前払費用	15,495	15,136
繰延税金資産	35,059	27,256
短期貸付金	590	480
未収入金	15,984	1,242
その他	642	1,008
貸倒引当金	△1,764	△9,286
流動資産合計	4,690,008	5,461,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,085,510	※1 2,091,404
減価償却累計額	△1,194,984	△1,266,413
建物（純額）	890,525	824,990
構築物	77,853	79,913
減価償却累計額	△46,775	△50,826
構築物（純額）	31,077	29,087
機械及び装置	3,698,694	3,815,659
減価償却累計額	△2,549,581	△2,905,912
機械及び装置（純額）	1,149,113	909,747
車両運搬具	33,326	39,370
減価償却累計額	△28,207	△28,651
車両運搬具（純額）	5,119	10,718
工具、器具及び備品	350,682	350,196
減価償却累計額	△259,067	△280,962
工具、器具及び備品（純額）	91,614	69,234
土地	※1 1,678,923	※1 1,791,233
リース資産	77,424	77,424
減価償却累計額	△20,646	△36,131
リース資産（純額）	56,777	41,292
建設仮勘定	29,211	29,224
有形固定資産合計	3,932,362	3,705,528
無形固定資産		
特許権	5,193	3,313
借地権	20,621	20,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	7,106	3,725
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	10,131	9,034
無形固定資産合計	44,529	38,171
投資その他の資産		
投資有価証券	21,340	21,499
出資金	68	68
長期前払費用	2,282	1,573
長期貸付金	820	340
繰延税金資産	152,414	164,569
敷金及び保証金	8,260	8,056
破産更生債権等	105	25,595
その他	3,275	3,332
貸倒引当金	△105	△21,105
投資その他の資産合計	188,459	203,930
固定資産合計	4,165,351	3,947,629
資産合計	8,855,360	9,409,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,038,499	※2 2,728,901
短期借入金	※1 200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 248,000	※1 199,960
リース債務	16,259	16,259
未払金	※1 99,807	※1 152,904
未払費用	130,039	130,195
未払法人税等	219,288	143,198
前受金	5,507	5,477
預り金	19,445	19,396
流動負債合計	2,976,847	3,396,291
固定負債		
長期借入金	※1 2,181,000	※1 2,070,910
リース債務	43,357	27,098
長期未払金	※1 24,348	※1 16,232
退職給付引当金	232,621	258,182
役員退職慰労引当金	86,220	97,430
固定負債合計	2,567,547	2,469,853
負債合計	5,544,395	5,866,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
特別償却準備金	860	—
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	1,344,659	1,578,419
利益剰余金合計	1,797,733	2,030,633
自己株式	△369	△521
株主資本合計	3,311,984	3,544,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,020	△1,663
評価・換算差額等合計	△1,020	△1,663
純資産合計	3,310,964	3,543,068
負債純資産合計	8,855,360	9,409,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	379,246	512,803
製品売上高	13,439,378	16,040,943
売上高合計	13,818,624	16,553,747
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	※1 376,665	※1 509,050
当期製品製造原価	※1 11,631,002	※1 14,226,663
合計	12,007,667	14,735,713
製品期末たな卸高	—	—
売上原価	※6 12,007,667	※6 14,735,713
売上総利益	1,810,957	1,818,034
販売費及び一般管理費		
運賃	164,322	178,280
役員報酬	100,564	101,269
従業員給料	319,141	330,301
貸倒引当金繰入額	807	28,522
役員退職慰労引当金繰入額	10,910	11,210
退職給付費用	26,142	26,153
法定福利及び厚生費	46,513	52,549
顧問料	39,570	—
支払報酬	—	36,103
旅費及び交通費	20,622	21,311
賃借料	9,043	7,528
研究開発費	※2 354,664	※2 348,713
減価償却費	35,532	34,803
その他	127,798	121,466
販売費及び一般管理費合計	1,255,633	1,298,214
営業利益	555,323	519,820
営業外収益		
受取利息	563	25
受取配当金	733	806
助成金収入	94,736	68,962
スクラップ売却益	2,700	3,246
雑収入	5,568	2,109
営業外収益合計	104,303	75,151
営業外費用		
支払利息	30,068	21,373
社債利息	4,445	—
売上割引	822	1,576
雑損失	2,363	—
営業外費用合計	37,699	22,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	621,927	572,021
特別利益		
固定資産売却益	※3 356	※3 1,336
貸倒引当金戻入額	1,001	—
償却債権取立益	—	1,403
特別利益合計	1,358	2,740
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,529	—
固定資産除却損	※5 4,244	※5 4,688
特別損失合計	5,774	4,688
税引前当期純利益	617,511	570,073
法人税、住民税及び事業税	229,227	218,397
法人税等調整額	△17,369	△3,922
法人税等合計	211,857	214,474
当期純利益	405,653	355,598

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,106,333	83.0	12,611,894	85.9
II 労務費	※2	1,076,145	8.8	1,018,450	6.9
III 経費	※3	1,003,151	8.2	1,058,350	7.2
当期総製造費用		12,185,630	100.0	14,688,695	100.0
期首仕掛品たな卸高		126,567		187,973	
合計		12,312,197		14,876,668	
期末仕掛品たな卸高		187,973		172,663	
他勘定へ振替	※4	493,222		477,341	
当期製品製造原価		11,631,002		14,226,663	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。</p> <p>※2. 退職給付費用 77,104千円</p> <p>※3. 主な内訳は以下のとおりであります。 修繕費 60,797千円 電力料 181,307千円 賃借料 66,721千円 外注費 14,059千円 減価償却費 465,676千円</p> <p>※4. 主な内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 451,198千円 有償支給 35,471千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 退職給付費用 69,429千円</p> <p>※3. 主な内訳は以下のとおりであります。 修繕費 81,928千円 電力料 188,281千円 賃借料 59,010千円 外注費 25,834千円 減価償却費 468,625千円</p> <p>※4. 主な内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 452,349千円 有償支給 23,596千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	687,749	687,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,871	826,871
資本剰余金合計		
前期末残高	826,871	826,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,485	20,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,485	20,485
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,720	860
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△860	△860
当期変動額合計	△860	△860
当期末残高	860	—
別途積立金		
前期末残高	431,728	431,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	431,728	431,728
繰越利益剰余金		
前期末残高	955,187	1,344,659
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	860	860
剰余金の配当	△17,041	△122,698
当期純利益	405,653	355,598
当期変動額合計	389,471	233,759
当期末残高	1,344,659	1,578,419
利益剰余金合計		
前期末残高	1,409,121	1,797,733
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△17,041	△122,698
当期純利益	405,653	355,598
当期変動額合計	388,611	232,899
当期末残高	1,797,733	2,030,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△369	△369
当期変動額		
自己株式の取得	—	△151
当期変動額合計	—	△151
当期末残高	△369	△521
株主資本合計		
前期末残高	2,923,372	3,311,984
当期変動額		
剰余金の配当	△17,041	△122,698
当期純利益	405,653	355,598
自己株式の取得	—	△151
当期変動額合計	388,611	232,747
当期末残高	3,311,984	3,544,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,589	△1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,569	△643
当期変動額合計	1,569	△643
当期末残高	△1,020	△1,663
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,589	△1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,569	△643
当期変動額合計	1,569	△643
当期末残高	△1,020	△1,663
純資産合計		
前期末残高	2,920,783	3,310,964
当期変動額		
剰余金の配当	△17,041	△122,698
当期純利益	405,653	355,598
自己株式の取得	—	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,569	△643
当期変動額合計	390,181	232,104
当期末残高	3,310,964	3,543,068

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	617,511	570,073
減価償却費	501,208	503,429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,562	11,210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,772	25,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,754	28,522
受取利息及び受取配当金	△1,297	△831
支払利息	34,513	21,373
固定資産売却損益 (△は益)	1,173	△1,336
固定資産除却損	4,244	4,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,495,081	△728,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,859	△1,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,098,524	690,402
その他	20,791	11,550
小計	700,186	1,134,488
利息及び配当金の受取額	1,297	831
利息の支払額	△33,577	△20,893
法人税等の支払額	△19,259	△290,928
法人税等の還付額	64,098	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,744	823,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,232
有形固定資産の取得による支出	△462,156	△243,881
有形固定資産の売却による収入	939	1,390
無形固定資産の取得による支出	—	△457
その他	372	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,046	△243,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	540,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△836,000	△268,130
長期未払金の返済による支出	△8,116	△8,116
社債の償還による支出	△400,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,259	△16,259
自己株式の取得による支出	—	△151
配当金の支払額	△17,055	△122,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,430	△505,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286,731	74,558
現金及び現金同等物の期首残高	529,397	242,665
現金及び現金同等物の期末残高	※ 242,665	※ 317,224

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1167 938 1234"> <tr> <td>建物</td> <td>8～46年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～46年	機械及び装置	2～7年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	8～46年					
機械及び装置	2～7年					

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(損益計算書) 「支払報酬」は、前事業年度までは「顧問料」として表示しておりましたが、当事業年度より、内容をより明瞭に表示するため、科目の名称を変更しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>※1 担保資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">581,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">440,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,207千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,061,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">24,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,401,464千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権及び根担保設定のため上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、608,464千円であります。</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,550,866千円</td> </tr> </table>	建物	581,994千円	土地	440,212千円	計	1,022,207千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	108,000千円	長期借入金	1,061,000千円	未払金	8,116千円	長期未払金	24,348千円	計	1,401,464千円	売掛金	38,760千円	買掛金	1,550,866千円	<p>※1 担保資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">547,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">440,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,635千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175,218千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当権及び根担保設定のため上記債務のうち、実際担保されている債務の極度額は、600,348千円であります。</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">129,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,104,418千円</td> </tr> </table>	建物	547,422千円	土地	440,212千円	計	987,635千円	1年内返済予定の長期借入金	129,960千円	長期借入金	1,020,910千円	未払金	8,116千円	長期未払金	16,232千円	計	1,175,218千円	売掛金	129,279千円	買掛金	2,104,418千円
建物	581,994千円																																										
土地	440,212千円																																										
計	1,022,207千円																																										
短期借入金	200,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	108,000千円																																										
長期借入金	1,061,000千円																																										
未払金	8,116千円																																										
長期未払金	24,348千円																																										
計	1,401,464千円																																										
売掛金	38,760千円																																										
買掛金	1,550,866千円																																										
建物	547,422千円																																										
土地	440,212千円																																										
計	987,635千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	129,960千円																																										
長期借入金	1,020,910千円																																										
未払金	8,116千円																																										
長期未払金	16,232千円																																										
計	1,175,218千円																																										
売掛金	129,279千円																																										
買掛金	2,104,418千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 材料仕入高 5,641,783千円 商品仕入高 35,097千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 材料仕入高 7,268,584千円 商品仕入高 80,359千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費の総額 453,828千円 研究開発受託品の売却収入 99,164千円 差引 354,664千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 研究開発費の総額 475,537千円 研究開発受託品の売却収入 126,823千円 差引 348,713千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 356千円	※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 730千円 機械及び装置 605千円
※4 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,495千円 工具、器具及び備品 33千円	
※5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 2,757千円 解体撤去費用 1,300千円 建物 148千円 工具、器具及び備品 39千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 2,527千円 解体撤去費用 1,439千円 工具、器具及び備品 366千円 機械及び装置 288千円 車両運搬具 58千円 長期前払費用 8千円
※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 1,383千円	※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 1,827千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,704,267	—	—	1,704,267
合計	1,704,267	—	—	1,704,267
自己株式				
普通株式	108	—	—	108
合計	108	—	—	108

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	17,041	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,657	利益剰余金	62.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,704,267	—	—	1,704,267
合計	1,704,267	—	—	1,704,267
自己株式				
普通株式	108	70	—	178
合計	108	70	—	178

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	17,040	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	90,316	利益剰余金	53.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 242,665千円	現金及び預金勘定 317,224千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>242,665千円</u>	現金及び現金同等物 <u>317,224千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,322	5,320	2,002
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,322	5,320	2,002
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,834	11,638	△1,804
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,183	6,082	△1,898
	小計	14,017	17,720	△3,703
	合計	21,340	23,040	△1,700

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,325	6,552	1,772
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,325	6,552	1,772
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,339	11,638	△2,299
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,835	6,082	△2,246
	小計	13,174	17,720	△4,545
	合計	21,499	24,273	△2,773

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,861</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,048</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,488</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,416</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">20,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,387</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,817</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,473</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の実効税率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.3</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	減価償却費損金算入限度超過額	23,861	退職給付引当金損金算入限度超過額	93,048	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,488	研究開発費	6,416	未払事業税及び未払地方法人特別税	20,323	その他有価証券評価差額金	680	その他	19,569	繰延税金資産小計	198,387	評価性引当額	△10,569	繰延税金資産合計	187,817	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△344	繰延税金負債合計	△344	繰延税金資産の純額	187,473		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	試験研究費税額控除	△8.1	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の実効税率	34.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103,272</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,972</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,478</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">12,063</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,142</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,825</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,825</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の実効税率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	減価償却費損金算入限度超過額	16,355	退職給付引当金損金算入限度超過額	103,272	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	38,972	研究開発費	3,478	未払事業税及び未払地方法人特別税	12,063	その他有価証券評価差額金	1,109	その他	27,142	繰延税金資産小計	202,394	評価性引当額	△10,569	繰延税金資産合計	191,825	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	191,825		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割	1.1	試験研究費税額控除	△5.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の実効税率	37.6
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	23,861																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,048																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,488																																																																																												
研究開発費	6,416																																																																																												
未払事業税及び未払地方法人特別税	20,323																																																																																												
その他有価証券評価差額金	680																																																																																												
その他	19,569																																																																																												
繰延税金資産小計	198,387																																																																																												
評価性引当額	△10,569																																																																																												
繰延税金資産合計	187,817																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
特別償却準備金	△344																																																																																												
繰延税金負債合計	△344																																																																																												
繰延税金資産の純額	187,473																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																																												
試験研究費税額控除	△8.1																																																																																												
その他	1.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の実効税率	34.3																																																																																												
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	16,355																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	103,272																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	38,972																																																																																												
研究開発費	3,478																																																																																												
未払事業税及び未払地方法人特別税	12,063																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,109																																																																																												
その他	27,142																																																																																												
繰延税金資産小計	202,394																																																																																												
評価性引当額	△10,569																																																																																												
繰延税金資産合計	191,825																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
繰延税金負債合計	—																																																																																												
繰延税金資産の純額	191,825																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.0																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																																												
住民税均等割	1.1																																																																																												
試験研究費税額控除	△5.0																																																																																												
その他	0.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の実効税率	37.6																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理（加工）
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	財務諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,067,587	8,751,037	13,818,624	—	13,818,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,067,587	8,751,037	13,818,624	—	13,818,624
セグメント利益	674,877	△52,949	621,927	—	621,927
セグメント資産	4,853,822	3,550,058	8,403,880	451,480	8,855,360
その他の項目					
減価償却費	399,850	101,357	501,208	—	501,208
受取利息	562	0	563	—	563
支払利息	24,160	10,353	34,513	—	34,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410,626	49,561	460,187	—	460,187

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券であります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	財務諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,958,492	11,595,254	16,553,747	—	16,553,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,958,492	11,595,254	16,553,747	—	16,553,747
セグメント利益	500,165	71,856	572,021	—	572,021
セグメント資産	4,780,463	4,098,201	8,878,664	530,549	9,409,214
その他の項目					
減価償却費	409,986	93,443	503,429	—	503,429
受取利息	24	0	25	—	25
支払利息	14,961	6,411	21,373	—	21,373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	225,510	47,321	272,831	—	272,831

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券であります。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	4,958,492	11,595,254	16,553,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,942.87円	1株当たり純資産額 2,079.16円
1株当たり当期純利益金額 238.04円	1株当たり当期純利益金額 208.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	405,653	355,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	405,653	355,598
期中平均株式数 (株)	1,704,159	1,704,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 南出 喜治 (現 経理部長)

(非常勤) 監査役 柳 登志夫 (現 古河電気工業株式会社 経営企画室主査)

(非常勤) 監査役 土井 博 (現 弁護士)

(注) 新任監査役候補者 柳 登志夫氏及び土井 博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は、社外監査役候補者のうち、土井 博氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 長谷川 麒三郎

(非常勤) 監査役 清永 純一郎

(非常勤) 監査役 品川 弥太男

③ 就任予定日

平成23年6月21日